特集

「平和の配当」経済評価する



▲中嶋嶺雄氏

崩れた3つの壁

中西 デタントという言葉は、今や全く陳腐な響きを持つようになった。米ソの新しい関係を形さい 言葉が一番いい。昨年9月、ワイオミングでの米ソ外相会談では、記者会見でベーカー国務長官は、米ソ関係は対立から対話に変わり、今やその段階も過ぎて、建設的に新事態をつくり出している。この新しい協力関係がアンタントだといっていい。

戦後45年間アンタントを妨げていた要因が3つある。この3つの要因が力を失ったことで今の状況

(徹底討論) グローノジレ・アンタントの 枠組みとは

ソ連東欧経済研究所所長

東京外国語大学 教授 静岡県立大学

問題提起

教授

金森 久雄 中嶋 嶺雄

中西 輝政

が生まれてきたのだと思う。第1 に、マルクス・レーニン主義とい うイデオロギーに基づいた社会体 制が、ほぼ完全に正当性を失った こと。

2番目に、国際政治における軍事力の意義が、後景へどんどん退いていっていること。戦略兵器制限交渉、ヨーロッパでの通常戦力交渉に続いて、海軍力の大幅削減への期待が高まっている。海軍軍縮がかなりの規模で進むと、19世紀以来の世界の政治・経済のあり方、海洋支配とか覇権国といった次元での、世界システムの大状況変化も生まれるのではないか。

第3番目に、ソ連圏を世界経済 から排除する力が取り除かれたこ と。ロシア革命以来、世界経済は ソ連という大国を放逐したままの いわば不具の状態、あるいは二重 構造のもとで営まれてきた。ソ連 を資本主義の枠内に取り込んでい くのは大変な困難を伴うが、その 方向が示されたことは長期的な歴 史の土壌が変わったことを意味し ている。したがってアンタントと いうのは、単に米ソ関係だけでな く、経済を中心にした、国際関係 の新しい組合せが構築されていく 過程であり、私はこの要因を一番 重視している。

こうしたグローバル・アンタントの枠組みのなかでは、今までにない地域的サプシステム、地域国際関係の重要さが浮上してくると同時に、軍事的安全保障の思想から政治的安全保障の思想へと、国際関係に対する人間の思考様式の変化が起きるのではないか。

超デタントを

米ソ冷戦の終焉はデタント(緊張緩和)を通り越してアンタント(協商)の次元にまで及んでいる。それは単なる戦略 戦術の変更ではなく 押しとどめ難い歴史の奔流と化した。米ソ軍縮の世界経済 政治に与える効果(平和の配当)は絶大だ。早くもココムは風化し 米ソ間で超音速ビジネス機の共同開発が行なわれている。ソ連脅威論に呪縛されたままの日本はいよいよ置いてきぼりを食う。日本は自ら"平和の代償"を支払うときがきた。



▲中西輝政氏

ヤルタ以前まで戻るのか

中嶋 米ソの協力関係への移行は すでに、レーガン政権の末期から その兆候が出ていた。アメリカは 80年代に入ってから、ソ連もプレ ジネフ体制末期から、軍拡競争に よって世界を2極構造のもとに支 配しようというシステムそのもの が、内在的に腐食し、限界に達し ていたのだと思う。アメリカでは その最後の補強をしようとしたの がレーガノミックスだった。ソ連 でも経済の立直しが最重要課題と された。しかしレーガノミックス は成功したとはいえないし、ソ連 の経済改革は今日に至るもうまく いっていない。まさにデタントか らアンタントへ移行せざるをえない状況になっていたわけで、それは米ソ関係にとって、不可逆的な歴史の流れであることを十分理解しておく必要がある。

従来は米ソ間の緊張が増したり 緩和したりすると、それがそのま まアジアなどにしわ寄せされるこ とが多かったが、今後はそういは パターンをとらなくなるのではていか。今日のアジアなどを内在的な も、政治でも経済でも内在的な ると、政治でも経済でも内を が強くなって、米ソに影響 れる度合いは減ってきて地域紛争は かなり変容し、別の地域システ。 が出てくるのではないかと思う。

冷戦は確かに終焉した。米ソは 協商なり、協調の方向へ行くと思 うが、それではヤルタ体制まで崩 壊するのかといえば、私はそうは 思わない。もしプレ・ヤルタ (ヤ ルタ体制以前)のところまで戻っ てしまうと、そこに出てくるのは ドイツと日本だ。一体第2次世界 大戦とは何であったのかと問われ るほど、今や日本は大きなパワー になっているし、東西ドイツはべ ルリンの壁の崩壊によって、一挙 に統一問題がクローズアップされ てきている。しかしそこまではヤ ルタ体制を崩したくないというの が、米ソの合意なのではないか。



▲金森久雄氏

ヤルタ体制とは、戦後の世界秩序 を形成するために、日本とドイツ にどう対応するかということでも あったわけで、その合意は今も生 きている。

今回の軍縮路線はしっかり している

金森 ゴルバチョフが85年に書記 長に就任した当時は、彼自身ソ連 経済の深刻さを十分認識していな かったと思う。演説は希望に満ち ていた。ところがやってみると、子想以上に難しいことがわかった。それは膨大な財政赤字に集約 されて出てきた。ソ連の財政は従来バランスしているといわれてきて、不思議に思っていた。CIA



が推計を出したりしていたが、ソ連の統計はなかった。それをついにソ連自身が発表した。それで初めてGNPの13%の赤字が存在していたことがわかった。相当長期にわたってこの大きさの赤字が累積しているわけで、大変な赤字ということができる。

赤字縮小には軍事費を削減するのが一番いい。しかし、ソ連政府の言うようにこの財政赤字を90年に半減させるというのは、明らかに不可能でしょう。もう1つの問題は、消費財産業がお粗末極まることで、軍需産業が世界のトップをいくのと対照的といっていい。だから軍縮をして浮いた資源で、民生用の耐久消費財などをつくりましょうという方向に転換してきている。

アメリカもレーガン政権のとき に、減税はします、軍備は拡大し ます、そして財政赤字は減らしま すと手品みたいなことを政策とし て打ち出した。しかし結局、財政 赤字も国際収支赤字も大幅に増え て、一時は両方とも2000億%を突 破し、債務国になる。これではい けないというので、グラム・ラド マン法を成立させた。そして少し ずつ財政赤字は減ってきたが、一 方で軍拡競争をやっていたので は、財政均衡には程遠い。こうい う経緯からしても、今の軍縮路線 は相当しっかりしたもので、変更 はないとみている。

米ソ両国が揃って軍拡路線を転換してくると、世界経済に与えるインパクトも長期的に極めて大きいと思う。戦後間もなく冷戦が始まると、アメリカはマーシャル・プランでヨーロッパを自分の勢力圏にした。ソ連はそれに対抗して東欧7ヵ国を集めてコメコン体制をつくり――このうちユーゴは逃

げ出して6ヵ国になったが――東 西の経済的な分裂も起きた。しか しこの分裂は終わったと思う。

軍事費削減はどこまで進ん だのか

――米ソはこれまでどの程度の軍 事費を削減し、今後どの程度の削 減が実現視されているのですか。 中西 この1月に発表されたアメ リカの子算教書では、国防予算は 89年度以降95年度ぐらいまで実質 横ばいになっていて、行政府とし ては大幅な削減をまだ打ち出して いないかたちになっている。しか し昨年の11月から12月にかけて、 国防総省のなかでさまざまな議論 が行なわれ、ずいぶん思い切った 国防費削減のシナリオがいくつか 出されている。現実に陸・海・空・海 兵の各軍レベルの大幅カットは、 今後3~4年のうちに実施される 方向で固まってきたとみている。

仮に現在の国防予算(90年度3030億%)が、95年度に20%削減され2410億%ぐらいに下がったとき、議会調査局の試算では財政赤字は57億%に激減する。2000年度に現在の水準から50%削減されるとすると、930億%の黒字になる(有表参照)。

ソ連は残念ながらこういった中長期的な見通しは出していないし、今の国内事情からいって、そういう見通しをつくること自体不可能だろう。最近ソ連政府が発表した773億気という新しい軍者を多いを額は、かなり信頼できるものとして西側では評価されている。同時に公表された国家子算の最出規模は4900億気。推定GNPが9200億気とすると、軍事費はGNPの8.4%程度となり、従来西側で推定していたよりもかなり低かったということがいえる。

米国防費削減のシナリオ ・シナリオ [(90年 | 月予算教書の見通し) 国防省など行 ・シナリオII (緩やかな削減) ・シナリオIII(やや思い切った削減)」政府で検討中 (単位:億%) 1 米議会調査局などの国防費削減計画 2000年 98年 95年 1991年 92年 3.270 (3.360)2,999 2.998 3.155 2.799 2.973 2.799 2.914 2.799 II 2.716 2.525 2.546 2.412 III 2.808 (▲は赤字) 2 シナリオ I ~ Ⅲに基づく財政収支見通し 98年 2000年 95年 92年 1991年 **▲ 1.023** 1 41.093 ▲ 1.141 **▲ 1.049** ▲ 903 264 II ▲1,085 ▲ 1,113 A 86 **▲** 755 933 III 1.032 558 **▲** 997 **▲** 57 3 実質経済成長率(%) 95年 98年 2000年 92年 1991年 1.8 3.2 3.0 2.1 24 I 2.1 3.1 22 3.2 22 II 2.5 2.6 4.8 1.9 14 III 4 経常収支 98年 2000年 1991年 92年 95年 ▲ 1.160 I 1.134 **▲ 1.176** ▲ 916 ▲ 989 **▲ 1.156 ▲** 597 II 1.130 **▲** 756 **▲** 488

▲ 519

ルイシコフ首相が発表したところでは、91年度に13%の軍事費削減を行なうという。アメリカの2.6 %減に比べて、数字のうえでは非常に大きな削減になっている。これをどこまで信頼できるか問題は残るが、東欧やアジアの陸上部からの急速な撤退、部隊の解体などを行なっていることは事実だ。撤退や部隊解体の費用まで入れたら短期的な削減幅はずっと小さくはなるだろう。

▲ 1.054

III A 1.103

NATOヨーロッパ諸国の軍事 費削減は、今や世界経済に大きな 影響を及ぼすことになる。イギリ スはサッチャー首相が大幅な国防 費削減に難色を示していて、保守 党のなかでも孤立した格好になっ ている。しかしフランス、イタリ ア、オランダ、西ドイツなどでは かなりの軍事費削減が議論されて いる。特にNATOの3大国(英、仏、西独) 以外の諸国では、4割減とか、半減とかドラスチックな議論が高まっている。ベルギーでは西ドイツ駐留軍を一方的に全面引揚げさせるという、突飛ともいえる削減案が出ている。

▲ 271

▲ 176

そしてヨーロッパでは、こうした軍事費削減効果についてバラ色のイメージで語られている。ある試算では、ヨーロッパ経済全体として年間0.4%の成長率アップが見込めると推定している。ヨーロッパが、アメリカ経済の動向をさして気にせずに繁栄を謳歌しうる見通しを持ったのは、今世紀始まって以来の出来事で、92年の統合への弾みもあり、防衛費削減を積極的にやっていくと思う。

アジア·太平洋地域に関しては、 米軍の削減問題が当面大きい。先 ごろチェイニー国防長官が来日して、日本、韓国、フィリピンから93年までに米軍兵力1万2000人を削減すると発表した。これは中長期的な削減プランで見ると単なる導入部にすぎない。国防総省内アメリカでは、アメリカは在日米軍とか在韓米軍という単位では捉えていない。カリフォルニアからインド洋に至る太平洋軍として考えている。この地域の米軍兵力22万2000人のうち94年までに8万人削減する。それによって年間およそ40億%の節約ができるというシナリオだ。

大きな米ソ軍縮効果

中嶋 私もそのぐらいドラスチックに削減されていくとみている。

ソ連経済再建のためには軍縮と 民族問題の解決が最大の課題なの で、ゴルバチョフはこれに一貫し て取り組んでいくと思う。経済問 題では、やろうと思ってなかなか できないのはシベリアの極東部の 開発だ。そのためにはウラジオス トクを"平和の港"にするという のは、あながちプロパガンダだけ ではない切実さを持っている。こ の地域の開発には資本や技術だけ でなく、労働力も不足している。 労働力は中国などから輸入する計 画さえあるので、兵力削減に伴う 失業者の吸収は意外に簡単かもし れない。

金森 シベリアだけでなくヨーロッパ部でも労働力は不足している。もちろん平和産業への移行は 摩擦を伴うだろうが、失業者の吸収という点では、大ざっぱにいってアメリカの場合よりやりやすい面がある。シベリア開発のために 軍縮をし、その経済力を開発に投入すると同時に、日本からは資本 と技術、中国からは労働力を取り 入れる。こういう平和ムードが起 きてくるといいと思うが。

軍需依存より平和産業を中心にしたほうが、生産性は高まり、経済が発展することは議論の余地がない。仮に資本係数を3ぐらいと考え、日本並みの軍事費負担にすれば、ソ連でも2~3%は経済成長率が上がるだろう。ゴルバチョフ政策に対する不満は、国民生活がよくならないことにあるわけだから、その意味からも軍需生産を減らして民生用物資をつくることは有用だ。

ソ連だって一生懸命やってい る。市場原理を導入しなければい けないというので、共同組合方式 を導入したが、マネジメントの意 識も方法も知らないので、価格だ けつり上げて荒稼ぎをしている印 象を与えてしまった。日本がこう したマネジメントの協力を買って 出たらいいと思う。マクドナルド の成功がそれを証明している。同 じ意味で技術協力が不可欠だ。ソ 連には鉄を含めて大きな生産力が あった。それがC&C(コンピュ ータ&コミュニケーション)時代 に入ってがぜん格差がついてき た。こういう面で協力していくこ とが、ソ連経済の回復に大きく貢 献するし、世界経済のためになる。 ――アメリカの軍縮効果について はどうですか。最近のドル高円安 は、赤字縮小を先取りした動きか なという感じもしますが。

金森 アメリカの赤字がだんだん 縮小していけば、確かにドルの安 定にはつながる。しかし経済成長 力は日本のほうがアメリカよりも 依然高い状況が続くので、長期的 には為替レートはまた円高の方向 に進むのではないか。

アメリカの状況はそう悲観しな

くてもいいと思う。レーガンの自由化政策や減税はそれなりに効果を発揮してきたし、国際収支の赤字もかなり縮小している。2000億元だったのが今は1400億~1500億元まで落ちてきた。今後はもっと大幅に減少する可能性がある。財政赤字もグラム・ラドマン法とがあると思う。当時ではいっていないが、軍縮が進めばかなり縮小すると思う。と表記しても、アメリカ経済について悲観的なことを言っていた人たちは見誤ったと思う。

ただ、世界経済におけるアメリカの相対的地位は、ほかが強過ぎるので低下を続けるだろう。アジアの拡大力が非常に強いし、ヨーロッパが統合によって成長力を回復する。2000年ぐらいになると、アメリカ、統合ヨーロッパ、日本とアジア、それからソ連・東欧、中国という地域がかなり接近してくるかたちになるのではないか。

アジア・太平洋にも及ぶ

一日本を含むアジア地域にはどんなインパクトがありますか。 中嶋 米ソの緊張緩和は単なる戦略戦術のレベルではなく、歴史的潮流だから、アジアへの影響も大きい。だが、アジアは国家の成立ちがまちまちだし、均一的な社会構造にもなっていない。経済的にも大きな格差があって、ヨーロッパのようにすぐ"共通の家"とはいかない問題がある。

しかしその場合でも、ソ連の脅威を前提とした防衛力を持つという状況は崩れていかざるをえないのではないか。個々の国がそれぞれの事情によって安全保障を考える時代だと思う。ソ連の脅威が崩れれば、アメリカと一緒に防衛協力をするという前提もだんだん苦

しくなるだろう。

例えば韓国の場合は、冷戦構造 の一環として組み込まれていたわ けだが、米軍が今後撤退すること になると、韓国自身が自ら問題を 立てて考えていかなければならな い。台湾もそうだ。台湾の1人当 たりGNPは大陸の20倍以上にな り、外貨準備などひょっとすると 日本を抜くかもしれないといわれ るほど経済力をつけている。こう なると、アメリカの保護のもとに すべて行動する時代ではなくなっ てきている。ASEAN諸国に対す る台湾の投資は非常に活発化し、 東欧との貿易も拡大している。ソ 連への直接投資もまもなく始め る。国際政治のうえでのインパク トは小さくても、経済が強いとい うことが大きな意味を持つ。そう いう存在になると、大陸に対する 台湾の安全保障のシナリオは、や はり台湾自身のものになってこざ るをえない。

フィリピンも米軍基地が縮小される方向のなかで、フィリピン自身の政治的な課題として協商の問題を考えなければならない。ベトナムもかなり変わりつつある。モンゴルではペレストロイカが進やしている。 北朝鮮でさえ変化の兆・モンがある。問題は大陸中国が天安 弾を社会主義の孤塁をいつまで守れるかということだ。私はその可能性は乏しくなり、21世紀までになんらかの大きな変動が起きて、中国は変わっていくとみている。

これほど国際情勢が変わり、ソ連・東欧の社会主義が内部から崩壊しているときに、日本がソ連の脅威だけを強調しても説得性を持たない。私は非武装中立論者ではないが、日本の安全保障のあり方を根本から考え直さなければなら

ない時期に来たと思う。例えば在 日米軍が退いた分、心ずしも日本 が埋めなくてもいいのではないか という気がする。

従来、経済や企業経営を中心に ジャパン・モデルといわれるもの がなんとなくあったが、それも含 め国内のいろいろなシステムを点 検して、思いきって変えていく必 要があると思う。日本自身のペレ ストロイカをやらないと、国際的 にますます孤立化する恐れがある。

成功の確率

中西 日本にとっては平利の配当 ではなく、"平和の代償"を支払う 時代が来たと考えるべきだろう。 その代償とは、防衛費を増やすと か貿易交渉で成行き任せに譲歩す ることではない。世界の新しい秩 序づくりに貢献できるパートナー として、国内の民主主義政治や生 活の質向上を図り、あるいはグロ ーバルな民主主義の理念を共有し ていくことだと思う。在日米軍の 穴埋めをしているうちに、気がつ いたら世界で孤立していたという のが一番まずい。

長期的には恐らく在日米軍の存 在は、日本の安全保障のために必 要不可欠でなくなりつつある。し かし、再び厳しい国際環境になっ たときのために、米軍が来援する という約束を取り決め、その約束 に見合ったシステムをつくってお くことは必要だ。つまり、日米同 盟を新しい時代に向け改造してい くことが求められる。

金森 具体的には経済援助だと思 う。防衛費を増やす代わりに経済 援助をしようというのは、今まで はばかに甘っちょろい考えのよう に一部で見られていたが、こうな ってくると防衛費を増やすほうがり多いでしょう。

意味がない。GNPの1%を経済 援助に充ててもいいぐらいだ。間 題はおカネをいくら増やしても、 それを有効に生かすシステムが全 然遅れていることだが。

中嶋 もしやるなら公害対策の援 助・協力がいい。特に中国の大気 汚染はひどいもので、天津などは 日本人には耐えられないほどだ。 すでに日本の酸性雨は中国の影響 といわれるぐらいで、放っておく と日本にも跳ね返ってくる。途上 国が今できないでいる公害対策に 力を入れるなら賛成だ。これから の援助はそういうことまで考えて いく必要がある。

-グローバル・アンタントの枠 組みが成功する確率は?

中西 ヨーロッパでは統一ドイツ の動向次第、アジア・太平洋では 日米摩擦を恵服できるかどうか。 それによっては、冷戦へ逆戻りと いうのではなく、かつての国家対 立が再現される危険もある。その 意味で、五分五分といわざるをえ ない。

中嶋 僕は80%ぐらい動かないと 思う。ただ日本とドイツが再び世 界の問題児になったときは失敗す る。日本が非常にミリタントにな るとか、統一ドイツが欧州の安全 保障やツ連、アメリカを脅かすよ うなかたちで実現するとか・・・・。 なにもかも戦前まで戻せというこ とになったら大変だ。

金森 米ソ両国とも経済的にのっ ぴきならない状況が存在している わけだから、今の傾向は80%ぐら い変わらないだろう。しかし歴史 は予想外のところで動く。問題は ソ連だと思う。

――米ソが1割ずつ不確実性を共 有していると?

金森 いや、ソ連のほうが1割よ



企 魅力的な施設 は M&Mサー 管理の 業・ 洗 練されたマネジメント・ J 体の保養所 わ ビス」の導入をぜひざ もサ ら開放され アル(再 ービスのクオリティ・アップが求められる時代。 ノウハウにもとづいて、 生)を図ります。 大きなメリッ 保養所の運営管理の 担 トが あります。 M M サ 一切を受託

可作 おいしい料理を実現 プロのサー

ホテル経営・各

ンジャー

事業20年の

保養施設づくりのトータルシステム Resort-house System 保養施設の企画立案から、設計・施工、運営管 理までトータルにお世話するリゾートハウス・シス テムも展開しています。お気軽にご相談ください。

信州綜合開発観光株式会社 リゾート開発事業部

段立/昭和40年會資本金/1億8千万円

東京都中央区銀座3-8-12 D係大広朝日ビル **2**03 563-1831

大阪市中央区北浜2 6-26 0 係大阪グリーンビル **☎**06 222-1051

週刊ダイヤモンド・11・90 17 相場動乱! 1部上場全銘柄の妥当株価/「平和の配当」超デタントの経済評価 /代理店ウオーズ ブランド商法ここに極まる

「平和の配当」超デタントの経済評価

徹底討論 金森久雄・中嶋嶺雄・中西輝政

代理店ウオーズブランド商法とに極まる

アサヒ・ニッカ連合がサントリーを急追

3-17

